

様式第1-2号(第10条関係)

支援申込書(様式第1-1号)と同日の日付を記入してください。
 ※空欄の場合は受領不可のため再提出となります。

令和〇年7月1日

企業等の名称 **株式会社〇〇〇〇**

法人登記簿上の本支店所在地については、従業員が勤務していない場合でも必ず記載してください。

名称は、法人登記簿の表記どおりに記入してください。

事業所一覧

● 都内事業所

事業所の名称	所在地	常時使用する従業員数 (出向者数)
本社	東京都千代田区飯田橋〇-〇〇-〇	0
国分寺支店 (現に本社機能を持つ)	東京都国分寺市▲▲▲〇-〇-〇	7 (1)
	本社機能がある事業所が登記上の本店と異なる場合、当該事業所下欄に「(現に本社機能を持つ)」と記載してください。	在籍出向者がいる場合には右側のセルに入力してください。 ※内数
計		7 (1)

● 都外事業所

都外に事業所がある場合、従業員に関わらず、すべての事業所を記載してください。

事業所の名称	所在地	常時使用する従業員数
埼玉支店	埼玉県さいたま市中央区〇-〇-〇 ▲▲ビル4階	3
計		3

合計の人数は自動で出力されます。

記入上の注意を確認のうえ、☑を記入してください。

【記入上の注意】

下記の注意事項を確認の上、☑を記入してください。

- ☑ 「常時使用する従業員数」の欄には、常時使用する従業員の要件に該当する者(労働基準法第20条の規定に基づく「予め解雇の予告を必要とする者」)であれば、パート・アルバイトも含まれます。
- ☑ 会社役員、個人事業主及び派遣従業員は「常時使用する従業員」欄には計上しないでください。
- ☑ 支援申込日現在の情報をご記入ください。
- ☑ 雇用保険適用事業所に限らず、従業員が勤務するすべての事業所の名称・所在地をご記入ください。
- ☑ 登記簿謄本上の本支店所在地については、従業員が勤務していない場合でも記載してください。
- ☑ 本紙で記入しきれない場合は、別紙(様式自由)で提出してください。